

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトムアップ・アプローチの手法を用いて投資価値が高いと判断される銘柄に投資することにより、中長期的にベンチマーク（TOPIX：東証株価指数）を上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②株式への実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）については、通常の状態でも高位（90%程度以上）に維持することを基本とします。</p> <p>③運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 定量・定性スクリーニングにより選定した当社アナリストの調査対象銘柄および運用担当者の判断により投資価値が高いと判断した銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、以下の点に着目して銘柄群を絞り込みます。この際、業種内での相対的な評価も勘案します。</p> <p> i. 経営戦略、競争力等を基にした将来の収益性</p> <p> ii. 収益性の水準および事業再構築、経営改革等による収益性の改善度合い</p> <p>ハ. 絞り込まれた銘柄群の中から、EPS、BPS等の財務データを基とした株価水準の評価および業種内の相対評価に着目するとともに、ベンチマークとの乖離度合いを考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p> ※資金変動、純資産規模等の状況も勘案します。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株オープン

運用報告書(全体版) 第16期

(決算日 2018年7月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株オープン」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5850>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2014年7月11日)	10,530	250	8.4	1,255.19	5.1	98.9	0.8	3,344
13期末(2015年7月13日)	11,986	1,500	28.1	1,613.51	28.5	106.3	0.3	3,105
14期末(2016年7月11日)	10,168	0	△ 15.2	1,255.79	△ 22.2	97.0	—	2,537
15期末(2017年7月11日)	11,176	900	18.8	1,627.14	29.6	102.8	0.5	2,487
16期末(2018年7月11日)	11,629	150	5.4	1,701.88	4.6	92.3	—	2,354

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

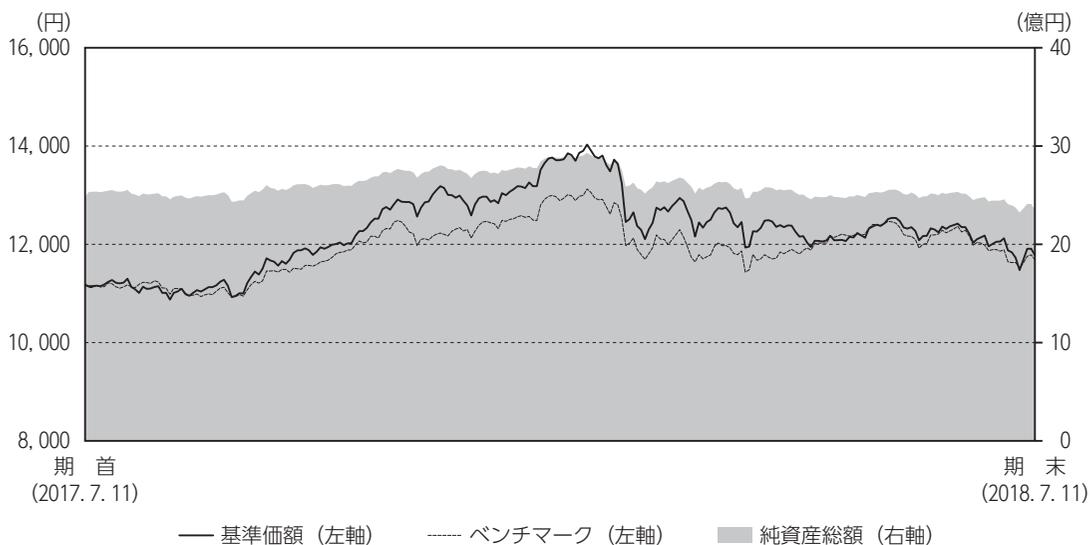
(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期首：11,176円

期末：11,629円 (分配金150円)

騰落率：5.4% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦懸念の高まりなどを受けて下落する局面がありました。期を通じてみると上昇しました。このような環境の中で、「ダイワ日本株マザーファンド」を通じて投資した、投資価値が高いと判断される企業の株価上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2017年7月11日	円	%			%	%
	11,176	—	1,627.14	—	102.8	0.5
7月末	11,084	△ 0.8	1,618.61	△ 0.5	97.1	0.5
8月末	11,237	0.5	1,617.41	△ 0.6	97.1	0.5
9月末	11,877	6.3	1,674.75	2.9	96.9	0.5
10月末	12,523	12.1	1,765.96	8.5	97.3	0.5
11月末	12,947	15.8	1,792.08	10.1	96.7	0.5
12月末	13,184	18.0	1,817.56	11.7	96.2	0.5
2018年1月末	13,485	20.7	1,836.71	12.9	95.7	0.5
2月末	12,878	15.2	1,768.24	8.7	95.8	0.5
3月末	12,482	11.7	1,716.30	5.5	95.1	0.5
4月末	12,091	8.2	1,777.23	9.2	96.6	—
5月末	12,169	8.9	1,747.45	7.4	97.9	—
6月末	12,124	8.5	1,730.89	6.4	93.8	—
(期末)2018年7月11日	11,779	5.4	1,701.88	4.6	92.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 7. 12 ~ 2018. 7. 11)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行による金融引き締めペースへの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討し始めたことや、米国と中国および欧州などとの間において複数の制裁・報復措置が発表され、貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」**当ファンド**

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ日本株マザーファンド

国内株式市況は、短期的には米国の政策運営に対する先行き不透明感、バランスシート縮小に関する議論、欧州やアジアでの地政学リスクなどが不透明要因として考えられますが、内外の堅調なマクロ環境と円安米ドル高、良好な企業決算などを背景に、中長期的には徐々に上値を試す展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップのリサーチ活動を通じて企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 7. 12 ~ 2018. 7. 11)

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%程度以上の高位を維持しました。

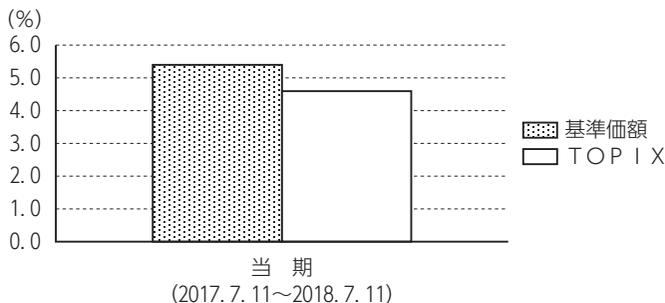
業種構成については、個別銘柄分析に基づき銘柄選別を行なった結果、サービス業の比率が上昇した一方、電気機器や輸送用機器などの比率が低下しました。

個別銘柄では、成長戦略や株価バリュエーションなどを考慮し、ラウンドワンやプレミアグループなどを新たに組み入れました。一方、トヨタ自動車やソフトバンクグループなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマーク（TOP I X）との騰落率の対比です。

ベンチマークの騰落率は4.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.4%となりました。基準価額へのプラス寄与度が大きかった銘柄としては、D. A. コンソーシアムHLDGSや太陽誘電などがあり、一方で、みらかホールディングスやドリコムなどがマイナスに作用しました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は150円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年7月12日 ～2018年7月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	150
対基準価額比率	（％）	1.27
当期の収益	（円）	150
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,154

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	130.25円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	305.71
(c) 収益調整金	1,121.53
(d) 分配準備積立金	747.16
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,304.67
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,154.67

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本株マザーファンド

国内株式市場は、米国の貿易政策による経済への悪影響や金利の引き上げペースが加速することへの懸念などが、株価の上値を抑える要因として作用しています。これらの要因が実体経済に与える影響には注意が必要と考えていますが、現状では、内外の堅調な経済に対する見通しを引き下げのような状況にはないとみています。今後については、安定的なマクロ環境や企業業績への期待、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されること、バリュエーション面から若干割安な水準にあることから、一時的な変動を挟みながらも、株式市場は徐々に下値を切上げる展開に戻るものと想定しています。株式組入比率については90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄選別にあたっては、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行ないます。取材を通して、ビジネスモデル、経営戦略、技術力・開発力など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、成長戦略を見極め、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 7. 12~2018. 7. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	202円	1.643%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,273円です。
(投 信 会 社)	(109)	(0.886)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(80)	(0.648)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(13)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	45	0.367	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(45)	(0.367)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	247	2.016	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ日本株オープン

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年7月12日から2018年7月11日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	29,337	70,904	253,598	636,399

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年7月12日から2018年7月11日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,905,677千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,332,266千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける利害関係人との取引状況

(2017年7月12日から2018年7月11日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12,317	1,838	14.9	13,588	2,010	14.8
株式先物取引	100	—	—	135	—	—
コール・ローン	52,792	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合39.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年7月12日から2018年7月11日まで)

種 類	当 期
	ダイワ日本株マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 6

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年7月12日から2018年7月11日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,542千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,157千円
(B) / (A)	22.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株マザーファンド	1,139,265	915,004	2,311,483

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株マザーファンド	2,311,483	96.1
コール・ローン等、その他	94,432	3.9
投資信託財産総額	2,405,915	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,405,915,834円
コール・ローン等	22,132,146
ダイワ日本株マザーファンド (評価額)	2,311,483,688
未収入金	72,300,000
(B) 負債	51,872,198
未払収益分配金	30,363,476
未払解約金	476,360
未払信託報酬	20,962,742
その他未払費用	69,620
(C) 純資産総額 (A - B)	2,354,043,636
元本	2,024,231,773
次期繰越損益金	329,811,863
(D) 受益権総口数	2,024,231,773口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,629円

* 期首における元本額は2,225,758,949円、当期中における追加設定元本額は69,475,875円、同解約元本額は271,003,051円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,629円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,366,991円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	61,883,041
(c) 収益調整金	227,025,625
(d) 分配準備積立金	151,244,009
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	466,519,666
(f) 分配金	30,363,476
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	436,156,190
(h) 受益権総口数	2,024,231,773口

■損益の状況

当期 自 2017年7月12日 至 2018年7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,353円
受取利息	261
支払利息	△ 6,614
(B) 有価証券売買損益	162,997,577
売買益	190,466,564
売買損	△ 27,468,987
(C) 信託報酬等	△ 42,870,375
(D) 当期損益金 (A + B + C)	120,120,849
(E) 前期繰越損益金	119,373,192
(F) 追加信託差損益金	120,681,298
(配当等相当額)	(227,025,625)
(売買損益相当額)	(△ 106,344,327)
(G) 合計 (D + E + F)	360,175,339
(H) 収益分配金	△ 30,363,476
次期繰越損益金 (G + H)	329,811,863
追加信託差損益金	120,681,298
(配当等相当額)	(227,025,625)
(売買損益相当額)	(△ 106,344,327)
分配準備積立金	209,130,565

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、7月11日現在の基準価額（1万口当り11,629円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本株マザーファンド

運用報告書 第16期 (決算日 2018年7月11日)

(計算期間 2017年7月12日～2018年7月11日)

ダイワ日本株マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①主としてわが国の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトムアップ・アプローチの手法を用いて投資価値が高いと判断される銘柄に投資することにより、中長期的にベンチマーク（TOPIX：東証株価指数）を上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②株式への実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）については、通常の状態でも高位（90%程度以上）に維持することを基本とします。</p> <p>③運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 定量・定性スクリーニングにより選定した当社アナリストの調査対象銘柄および運用担当者の判断により投資価値が高いと判断した銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、以下の点に着目して銘柄群を絞り込みます。この際、業種内での相対的な評価も勘案します。</p> <p> i. 経営戦略、競争力等を基にした将来の収益性</p> <p> ii. 収益性の水準および事業再構築、経営改革等による収益性の改善度合い</p> <p>ハ. 絞り込まれた銘柄群の中から、EPS、BPS等の財務データを基とした株価水準の評価および業種内の相対評価に着目するとともに、ベンチマークとの乖離度合いを考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>※資金変動、純資産規模等の状況も勘案します。</p>
株式組入制限	無制限

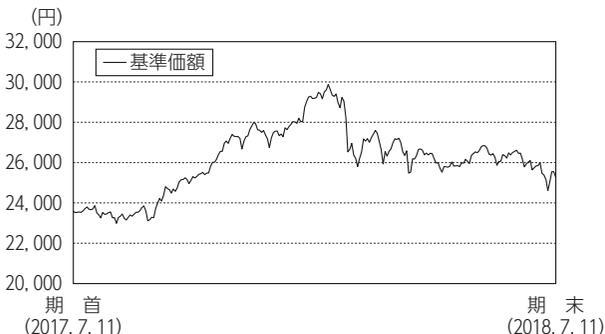
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)		
(期首) 2017年7月11日	23,586	—	1,627.14	—	95.2	0.5
7月末	23,412	△ 0.7	1,618.61	△ 0.5	97.1	0.5
8月末	23,767	0.8	1,617.41	△ 0.6	97.2	0.5
9月末	25,154	6.6	1,674.75	2.9	96.9	0.5
10月末	26,561	12.6	1,765.96	8.5	97.3	0.5
11月末	27,498	16.6	1,792.08	10.1	96.7	0.5
12月末	28,038	18.9	1,817.56	11.7	96.2	0.5
2018年1月末	28,721	21.8	1,836.71	12.9	95.8	0.5
2月末	27,463	16.4	1,768.24	8.7	95.8	0.5
3月末	26,654	13.0	1,716.30	5.5	95.2	0.5
4月末	25,852	9.6	1,777.23	9.2	96.6	—
5月末	26,058	10.5	1,747.45	7.4	98.0	—
6月末	25,997	10.2	1,730.89	6.4	93.8	—
(期末) 2018年7月11日	25,262	7.1	1,701.88	4.6	94.0	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,586円 期末：25,262円 騰落率：7.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦懸念の高まりなどを受けて下落する局面がありましたが、期を通じてみると上昇しました。このような環境の中で、当ファンドが組み入れた投資価値が高いと判断される企業の株価上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧米の中央銀行による金融引き締めペースへの見方が交錯し、横ばい圏で推移しました。2017年8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこ

と、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半以降は、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討し始めたことや、米国と中国および欧州などとの間において複数の制裁・報復措置が発表され、貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、短期的には米国の政策運営に対する先行き不透明感、バランスシート縮小に関する議論、欧州やアジアでの地政学リスクなどが不透明要因として考えられますが、内外の堅調なマクロ環境と円安米ドル高、良好な企業決算などを背景に、中長期的には徐々に上値を試す展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップのリサーチ活動を通じて企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づき銘柄選別を行なった結果、サービス業の比率が上昇した一方、電気機器や輸送用機器などの比率が低下しました。

個別銘柄では、成長戦略や株価バリュエーションなどを考慮し、ラウンドワンやプレミアグループなどを新たに組み入れました。一方、トヨタ自動車やソフトバンクグループなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（T O P I X）の騰落率は4.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.1%となりました。基準価額へのプラス寄与度が大きかった銘柄としては、D. A. コンソーシアム H L D G S や太陽誘電などがあり、一方で、みらかホールディングスやドリコムなどがマイナスに作用しました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、米国の貿易政策による経済への悪影響や金利の引き上げペースが加速することへの懸念などが、株価の上値を抑える要因として作用しています。これらの要因が实体经济に与える影響には注意が必要と考えていますが、現状では、内外の堅調な経済に対する見通しを引き下げるような状況にはないとみています。今後については、安定的なマクロ環境や企業業績への期待、日銀のETF（上場投資信託）買入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されること、バリュエーション面から若干割安な水準にあることから、一時的な変動を挟みながらも、株式市場は徐々に下値を切上げる展開に戻ると想定しています。株式組入比率については90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄選別に当たっては、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行ないます。取材を通して、ビジネスモデル、経営戦略、技術力・開発力など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、成長戦略を見極め、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	96円 (96)
(先物)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	96

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年7月12日から2018年7月11日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 6,424.1 (△ 445.6)	千円 12,317,199 (—)	千株 6,030.9	千円 13,588,477

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年7月12日から2018年7月11日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	100	135	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2017年7月12日から2018年7月11日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘柄	千株	千円	円	銘柄	千株	千円	円
トランザクション	271.5	281,023	1,035	D. A. コンソーシアムHLDS	95.9	266,563	2,779
LIxilビバ	123.7	258,541	2,090	太陽誘電	75.4	209,330	2,776
LIxilグループ	101.6	251,088	2,471	ポーラ・オルビスHD	38	148,244	3,901
ラウンドワン	139.6	231,932	1,661	朝日インテック	30	136,952	4,565
ウィルグループ	162.1	231,929	1,430	フィル・カンパニー	24.8	135,612	5,468
ヒロセ電機	15.2	222,540	14,640	東京エレクトロン	7.2	132,899	18,458
ディップ	78.5	220,797	2,812	トクヤマ	40	129,726	3,243
JSR	83.7	199,530	2,383	トヨタ自動車	19	128,403	6,758
プレミアグループ	63.2	196,618	3,111	ウィルグループ	82.9	119,556	1,442
沖電気	135.2	191,504	1,416	日本ライフライン	30	117,701	3,923

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円		株数	千株	千円	株数	千株	千円
水産・農林業 (一)							ガラス・土石製品 (6.2%)													
アクシーズ	0.2	—	—				AGC	3	7	30,100				ダイキン工業	—	4.9	62,279			
建設業 (2.6%)							オハラ	11	—	—				栗田工業	—	10	30,600			
飛鳥建設	—	233.5	49,268				アジアパイルHD	9	—	—				福島工業	8	—	—			
前田建設	44	—	—				日本特殊陶業	—	40	120,200				竹内製作所	10	—	—			
五洋建設	30	—	—				黒崎播磨	80	—	—				グローリー	4	—	—			
九電工	9	17.8	91,314				ヨータイ	—	271.5	185,706				日本ピストンリング	7	—	—			
フィル・カンパニー	—	0.1	559				ニチハ	1	—	—				日本精工	39	50	56,450			
食料品 (0.5%)							鉄鋼 (一)							NTN	50	—	—			
森永製菓	7	—	—				新日鐵住金	12	—	—				日本ビラー工業	23	—	—			
雪印メグミルク	15	—	—				新日本電工	60	—	—				電気機器 (14.3%)						
S Foods	2	—	—				日本精線	20	—	—				日清紡ホールディングス	30	—	—			
アサヒグループホールディング	7	—	—				非鉄金属 (3.5%)							イビデン	3	—	—			
コカ・コーラボトラーズJHD	—	7	29,715				古河電工	6	—	—				ミネベアミツミ	6	—	—			
不二製油グループ	12	—	—				住友電工	3	115.9	190,133				日本電産	7	5	83,275			
アリアケジャパン	0.5	—	—				フジクラ	30	—	—				トレックス・セミコンダクター	5	—	—			
ケンコーマヨネーズ	10	—	—				金属製品 (6.8%)							ダブル・スコープ	5	—	—			
繊維製品 (一)							ケー・エフ・シー	13.1	—	—				ヤーマン	3	—	—			
東レ	35	—	—				トーカロ	6	—	—				MCJ	27	—	—			
化学 (6.6%)							SUMCO	32	—	—				富士通	90	—	—			
トクヤマ	60	—	—				川田テクノロジーズ	2.5	—	—				沖電気	—	135.2	167,512			
信越化学	12	6	61,770				川岸工業	8	—	—				アルバック	10	—	—			
第一稀元素化学工	14	—	—				三和ホールディングス	—	101.5	120,074				パナソニック	25	—	—			
ステラケミファ	5	—	—				LIxilグループ	—	92.6	212,609				日立国際電気	6	—	—			
大日精化	21	—	—				イハラサイエンス	—	16.4	38,687				ソニー	44	24	137,808			
三井化学	20	—	—				機械 (9.7%)							アルプス電気	10	—	—			
JSR	—	83.7	161,875				三浦工業	1	—	—				メイコー	19	—	—			
KHネオケム	17	—	—				東芝機械	20	—	—				ヒロセ電機	—	15.2	204,744			
トリケミカル	11	—	—				ソディック	50	—	—				リオン	1	—	—			
花王	2	2.8	22,598				日特エンジニアリング	4	—	—				堀場製作所	5	—	—			
第一工業製薬	24	160	112,960				ディスコ	5.5	4.3	82,947				キーエンス	2.8	1.5	89,520			
ライオン	8	—	—				パンチ工業	3	50	49,200				メガチップス	5	—	—			
シーズ・ホールディングス	0.5	—	—				東洋機械金属	49	—	—				アパールデータ	22	—	—			
ポーラ・オルビスHD	38	—	—				ヤマシンフィルタ	8	—	—				レーザーテック	16	—	—			
JCU	6	—	—				テクノスマート	4	—	—				カシオ	30	—	—			
セメダイン	2	—	—				平田機工	7	—	—				ファナック	1.8	—	—			
信越ポリマー	29	—	—				マルマエ	6	—	—				ローム	9	—	—			
医薬品 (一)							タツモ	18	—	—				太陽誘電	35	—	—			
ペプチドリーム	6	—	—				S MC	—	2.3	86,733				村田製作所	5	—	—			
石油・石炭製品 (一)							技研製作所	21	—	—				市光工業	20	—	—			
JXTGホールディングス	30	—	—				小松製作所	—	19.1	59,171				東京エレクトロン	7	5.1	95,395			
ゴム製品 (一)							タクミナ	—	3.4	5,446				輸送用機器 (0.6%)						
東洋ゴム	30	—	—				ローツェ	9	—	—				日産自動車	17	—	—			
ブリヂストン	3	—	—				北越工業	5	94.7	98,298				トヨタ自動車	19	—	—			
														三菱自動車工業	80	—	—			

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
フタバ産業	20	—	—	ビジョン	4	26.9	112,576	ディップ	44	96.2	256,084									
K Y B	21	—	—	日本電信電話	8	—	—	ディー・エヌ・エー	9	—	—									
太平洋工業	12	—	—	ゼンリン	2	—	—	WDBホールディングス	10	—	—									
アイシン精機	9	—	—	S C S K	12	—	—	ユナイテッド	18	—	—									
マツダ	10	—	—	N S D	1	—	—	テイクアンドグヴィーズ	28	28	48,524									
本田技研	8	—	—	福井コンピュータHLDGS	9	—	—	イオンファンタジー	—	27.1	147,695									
スズキ	5	—	—	ソフトバンクグループ	12.5	—	—	みらかホールディングス	—	39.8	120,793									
SUBARU	4	—	—	卸売業 (3.1%)				ラウンドワン	—	139.6	252,815									
ヤマハ発動機	11	—	—	アルコニックス	1	—	—	エン・ジャパン	6	15.9	84,429									
エフ・シー・シー	—	10	31,850	ベッパーフードサービス	7.5	—	—	M R T	2	—	—									
精密機器 (一)				ラクト・ジャパン	1.5	—	—	イトクロ	7	—	—									
ブイ・テクノロジ	2.7	—	—	三洋貿易	—	37.3	74,003	ベクトル	9	—	—									
東京精密	10	—	—	日本ライフライン	12	—	—	I B J	10	—	—									
トプコン	14	—	—	P A L T E K	3	—	—	M&Aキャピタルパートナー	2	—	—									
HOYA	2	—	—	進和	3	—	—	ライドオンエクスプレスHD	1	—	—									
朝日インテック	18	—	—	伊藤忠	16	—	—	ウィルグループ	2	81.2	87,452									
その他製品 (4.9%)				伊藤忠	16	—	—	鎌倉新書	8	—	—									
トランザクシオン	43	271.3	246,340	豊田通商	5	—	—	ハイアス・アンド・カンパニー	—	43.9	19,184									
前田工織	7	—	—	住友商事	23	—	—	ソラスト	—	0.3	328									
S H O E I	5.5	5.5	20,845	キャノンマーケティングJPN	—	43.8	97,148	ペイカレントコンサルティング	2	—	—									
任天堂	2.5	—	—	小売業 (3.2%)				D.A. コンソーシアムHLDGS	25	6	16,524									
電気・ガス業 (一)				セブン&アイ・HLDGS	12	—	—	インターネットインフィニティ	2	—	—									
エフオン	5	—	—	クスリのアオキHLDGS	11	—	—	共立メンテナンス	5	—	—									
陸運業 (一)				L I X I L ビバ	—	101.7	173,093	ダイセキ	—	50.5	151,500									
SBSホールディングス	1	—	—	ペルーナ	16	—	—													
西日本旅客鉄道	3.5	—	—	銀行業 (3.2%)																
西武ホールディングス	26	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	360	226.6	143,415													
海運業 (一)				三井住友フィナンシャルG	22	7.1	30,274													
日本郵船	70	—	—	ふくおかフィナンシャルG	30	—	—													
情報・通信業 (4.9%)				セブン銀行	40	—	—													
デジタルアーツ	1	—	—	証券、商品先物取引業 (一)																
夢の街創造委員会	4	—	—	野村ホールディングス	100	—	—													
ビリングシステム	0.5	—	—	保険業 (1.5%)																
グリー	31	—	—	M S & A D	9	—	—													
モルフォ	3	—	—	第一生命HLDGS	37	41	80,483													
エニグモ	18	45.7	72,297	東京海上HD	5	—	—													
じげん	6	—	—	その他金融業 (5.2%)																
インターネットイニシアティブ	21	—	—	イントラスト	—	96.2	72,438													
ドリコム	48	—	—	プレミアグループ	—	63.2	209,824													
メディカル・データ・ビジ	4	—	—	オリックス	30	—	—													
PCIホールディングス	—	28	83,020	不動産業 (0.1%)																
アカツキ	4	—	—	オープンハウス	1	—	—													
LINE	4	—	—	ケイアイスター不動産	13	—	—													
AOI TYO HOLDINGS	1	—	—	パラカ	—	1.7	4,251													
トレンドマイクロ	1	—	—	サービス業 (23.3%)																
デジタルガレージ	18	—	—	U T グループ	—	15.1	58,965													
				エス・エム・エス	2	14.6	27,959													
				合計																
									株数、金額	3,197.1	3,144.7	5,461,070								
									銘柄数<比率>	188銘柄	58銘柄	<94.0%>								

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2018年7月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	5,461,070 千円	92.5 %
コール・ローン等、その他	445,050	7.5
投資信託財産総額	5,906,120	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年7月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,906,120,676円
コール・ローン等	438,681,933
株式 (評価額)	5,461,070,090
未収入金	5,033,700
未収配当金	1,334,953
(B) 負債	97,012,733
未払解約金	97,000,000
その他未払費用	12,733
(C) 純資産総額 (A - B)	5,809,107,943
元本	2,299,540,508
次期繰越損益金	3,509,567,435
(D) 受益権総口数	2,299,540,508口
1万口当り基準価額 (C / D)	25,262円

*期首における元本額は2,822,185,367円、当期中における追加設定元本額は105,552,520円、同解約元本額は628,197,379円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株オープンV A1,384,536,277円、ダイワ日本株オープン915,004,231円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は25,262円です。

■損益の状況

当期 自 2017年7月12日 至 2018年7月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	93,628,349円
受取配当金	93,762,303
その他収益金	869
支払利息	△ 134,823
(B) 有価証券売買損益	397,152,872
売買益	1,544,749,044
売買損	△ 1,147,596,172
(C) 先物取引等損益	2,202,440
取引益	4,577,680
取引損	△ 2,375,240
(D) その他費用	△ 17,651
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	492,966,010
(F) 前期繰越損益金	3,834,192,830
(G) 解約差損益金	△ 990,563,621
(H) 追加信託差損益金	172,972,216
(I) 合計 (E + F + G + H)	3,509,567,435
次期繰越損益金 (I)	3,509,567,435

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。